

平成 29 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行した。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
302,846	304,750	298,233		6,517
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	議長報酬 1人		6,987	6,893
	副議長報酬 1人		6,275	6,218
	議員報酬 24人		137,952	137,952
	事務補助嘱託員報酬 2人		2,056	2,056
3節	議員期末手当		63,200	64,363
4節	市議会議員共済会負担金		59,793	59,793
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費		512	229
9節	議員行政視察等費用弁償		1,882	1,225
	事務補助嘱託員費用弁償		158	146
	普通旅費		576	287
10節	議会交際費		500	303
11節	消耗品費		2,172	1,935
	燃料費		77	33
	来客対応等食糧費		70	52
	印刷製本費		0	20
	被服費		0	469
	備品修繕料		22	0
	車両修繕料		36	29
12節	電信料		3,162	3,161
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料		148	146
	筆耕翻訳料		8	0
	介助員随行旅行保険料		2	1
13節	議長写真撮影委託料		8	14
	議員集合写真撮影委託料		26	0
14節	コピー・ファックス等賃借料		845	705
19節	全国市議会議長会事務費負担金		588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金		191	215
	政務活動費		15,600	11,400

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,790	31,306	23,348		7,958
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼		120	120
11節	印刷製本費		2,313	2,026
13節	かまくら議会だより配布業務委託料		2,095	2,079
	本会議会議録作成業務委託料		1,270	983
	常任委員会等会議録作成業務委託料		2,495	1,579
	会議録検索システムデータ作成業務委託料		1,322	1,298
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料		6,597	3,661
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務初期設定委託料		432	0
14節	会議録検索システム使用料		713	713
	本会議インターネット中継機器賃借料(4～8月)		2,577	2,577
	常任委員会等インターネット中継機器賃借料(4～8月)		870	870
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料(9～3月)		9,527	7,442
	庁内パソコン映像配信初期設定及びライセンス使用料		1,459	0

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
議会事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	95,342	93,233
・ 2節 給料 一般職	43,329	42,190
一般職職員 10人		
再任用(短時間) 2人		
・ 3節 職員手当等	37,159	35,520
扶養手当	1,634	1,408
地域手当	7,085	6,880
通勤手当	1,568	1,266
超過勤務手当	3,453	2,823
管理職手当	2,272	2,272
期末勤勉手当	18,977	18,459
住居手当	1,510	1,972
児童手当	660	440
・ 4節 共済費	14,854	15,523
市町村職員共済組合負担金	14,057	14,887
社会保険料	760	609
雇用保険料	37	27

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当及び文化人権推進課文化担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課(まちづくり政策担当)・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	1,976,391	2,048,105
・ 2節 給料 特別職 2人	29,598	20,228
一般職	717,155	696,443
一般職職員 176人		
再任用(短時間) 9人		
・ 3節 職員手当等	949,292	1,046,647
扶養手当	23,391	21,214
地域手当	120,125	115,773
通勤手当	17,413	16,409
超過勤務手当	50,760	56,723
休日給	2,018	795
管理職手当	40,281	39,968
期末勤勉手当	330,333	321,215
住居手当	25,876	26,013
退職手当	327,620	440,115
管理職員特別勤務手当	0	147
児童手当	11,425	8,275
災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費	280,346	284,787
市町村職員共済組合負担金	256,585	260,497
地方公務員災害補償基金負担金	14,689	15,047
社会保険料	5,633	5,702
労働災害保険料	2,888	3,012
雇用保険料	551	529

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,129	12,644	8,965		3,679
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	来賓贈呈用記念品購入費		699	370
	市長賞副賞カップ購入費		551	389
10節	市・市長交際費		765	571
	副市長交際費		135	14
11節	消耗品費		658	647
	諸会議食糧費		250	82
	印刷製本費		79	26
	維持修繕料		33	0
	備品修繕料		0	515
12節	手数料		33	0
	筆耕翻訳料		125	26
13節	秘書業務従事者派遣委託料		5,252	4,003
	市長写真撮影委託料		22	0
14節	自動車使用料		1,610	665
	電子複写機等賃借料		269	244
18節	市長写真額縁購入費		152	0
19節	全国市長会負担金		705	705
	全国市長会関東支部負担金		40	40
	神奈川県市長会負担金		596	595
	神奈川県都市副市長会負担金		15	15
	全国青年市長会負担金		30	30
	各種会議等出席者負担金		110	28

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者の表彰に係る選定及び祝賀会、頌徳会総会等の開催業務を行った。なお、新春のつどいについては、共同開催者である鎌倉商工会議所及び鎌倉市観光協会と協議を行い、平成29年度から開催しないこととした。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,863	2,348	1,181		1,167
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	名誉市民選考委員会委員報酬		102	0
8節	市政功労者表彰記念品購入費		750	479
	名誉市民章等購入費		463	97
11節	消耗品費		165	154
	市政功労者等表彰式祝賀会食糧費		190	125
	頌徳会総会懇親会食糧費		400	286
12節	筆耕翻訳料		227	0
14節	頌徳会等会場使用料		66	40
19節	新春のつどい負担金		500	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給した。
- ・ 鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,193	82,058	75,336		6,722
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	特別職報酬等審議会委員報酬 8人		204	94
	事務補助嘱託員等報酬 37人		44,351	41,129
7節	臨時的任用職員賃金		26,092	26,948
8節	視察謝礼		30	21
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		2,853	1,818
	普通旅費		8,035	4,831
11節	消耗品費		316	184
	印刷製本費		312	311

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

【 コンプライアンス課・職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,197	32,513	30,204		2,309
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	公益通報相談員報酬 1人		30	90
	不当要求行為等防止相談員報酬 1人		120	20
	職員考査委員会委員報酬 5人		260	210
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 3人		150	195
	ハラスメント相談員報酬 4人		300	1,595
8節	職員資格取得奨励金等報償費		450	595
11節	消耗品費		1,082	591
	印刷製本費		644	178
12節	筆耕翻訳料		0	137
13節	人事給与システム運用支援業務委託料		3,240	3,240
	庶務事務システム運用支援業務委託料		2,959	2,959
	庶務事務システム更新業務委託料		983	983
	人事給与システムサーバ移設業務委託料		0	2,575
	人事給与システム入力データ変換業務委託料		263	220
	採用試験委託料		1,634	977
	採用試験パンフレット等作成業務委託料		610	268
14節	電子複写機賃借料		308	277
	人事給与システム賃借料		4,956	4,956
	庶務事務システム賃借料		10,138	10,138
19節	各種講習会負担金		70	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

【 コンプライアンス課・職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施した。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。
- ・職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,019	20,874	15,899		4,975
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人		1,300	950
8節	各種研修報償費		5,200	3,847
	全職員対象コンプライアンス研修報償費		1,000	705
	マーケティング研修報償費		3,240	0
9節	事務補助嘱託員費用弁償		12	4
	研修旅費		2,249	1,121
11節	消耗品費		315	256
	研修講師食糧費		10	7
13節	職員意識調査委託料		2,268	1,680
14節	研修会場使用料		163	61
19節	派遣研修等負担金		4,832	3,885
	マーケティング研修負担金		0	3,240
	通信教育研修費助成金		150	53
	自己開発研修費助成金		140	26
	自主グループ研修費助成金		140	64

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
78,368	74,368	63,091		11,277
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	職員相談嘱託員報酬 2人		2,520	2,520
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費		4,919	4,583
8節	健康管理講習等講師謝礼		723	664
9節	職員相談嘱託員等費用弁償		716	537
	普通旅費		952	523
11節	消耗品費		3,170	3,048
	被服費		11,230	8,126
	職員休憩室エアコン等修繕料		179	387
	医薬材料費		200	177
12節	公務災害等被災者診断書等手数料		188	101
	職場復帰訓練傷害保険料		145	133
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料		11,779	6,888
	被服等廃棄処分委託料		268	49
	健康100日プロジェクト事業委託料		661	604
	職員定期健康診断委託料		12,092	10,245
	精密検査委託料		420	25
	深夜業務職員定期健康診断委託料		697	681
	雇入時健康診断委託料		402	277
	がん検診委託料		1,243	994
	特殊健康診断委託料		130	140
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料		628	521
	THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料		857	790
	ストレスチェック業務委託料		2,131	1,691
	音声こころ分析サービス試行導入事業委託料		0	495
	破傷風ワクチン接種委託料		594	290
18節	保健衛生室エアコン購入費		243	0

19節	総合健康診断負担金	8,250	6,779
	フォークリフト運転特別講習等負担金	671	727
	鎌倉市役所職員厚生会補助金	12,360	11,096

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

・電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進めた。契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,951	14,951	12,972		1,979
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償		301	138
11節	消耗品費		73	73
14節	契約管理システム機器等賃借料		1,989	1,988
19節	電子入札共同システム推進費等負担金		10,531	8,717

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84	84	61		23
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	追録・文具等消耗品費		61	61
	印刷製本費		23	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,390	2,390	2,108		282
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	2,056
8節	古文書解読相談謝礼		5	0
9節	事務補助嘱託員費用弁償		245	8
11節	資料保存用品等消耗品費		31	31
	資料保存作業用印刷製本費		42	3
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映するよう担当課へ連絡、調整し、その結果を提案者に回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,459	11,414	10,996		418
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	フローア相談員報酬(庁内案内業務) 5人		2,398	3,096
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
8節	特別相談相談員等報償費		6,232	6,210
	法律相談 年間 129回			
	法律相談(夜間) 年間 22回			
	税務相談 年間 16回			
	登記相談 年間 12回			
9節	フローア相談員費用弁償		508	424
	事務補助嘱託員費用弁償		150	113
11節	消耗品費		75	75
12節	筆耕翻訳料		17	0
19節	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金		50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,954	1,954	1,615		339
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	建築等紛争相談員報酬 1人		1,680	1,605
	建築等紛争調停委員会委員報酬		258	0
9節	建築等紛争相談員現地検分費用弁償		6	0
11節	消耗品費		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 広報広聴課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
219	225	170		55
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金		84	89
8節	保育ボランティア謝礼		15	0
11節	消耗品費		26	10
	広聴懇談会食糧費		23	12
	印刷製本費		59	58
	備品修繕料		11	0
14節	懇談会会場使用料		1	1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 広報広聴課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行した。
- ・ J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,592	72,586	71,526		1,060
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	広報紙等編集嘱託員報酬 5人		6,480	5,723
	ホームページ管理等嘱託員報酬 2人		2,592	2,592
	刊行物等デザイン嘱託員報酬 1人		720	720
7節	臨時的任用職員賃金		274	304
8節	広報かまくら点訳等謝礼		118	94
	声の広報かまくら作製謝礼		535	535
9節	広報紙等編集嘱託員等費用弁償		412	232
11節	消耗品費		556	489
	印刷製本費		20	16
	広報板修繕料		500	482
12節	電信料		70	54
13節	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回		18,252	18,230
	広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回		21,579	21,579
	広報板ポスター巡回管理委託料		931	931
	市政番組放送委託料(J:COM湘南)		3,240	3,240
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)		10,510	10,510
	ホームページサーバ運用保守業務委託料		4,234	4,234
	広報板撤去等委託料		45	44
	ホームページ更新情報追加委託料		216	216
14節	神奈川新聞記事複写使用料		616	609
	朝日新聞等記事複写使用料		369	369
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料		323	323
<主な特定財源>				
	・国県支出金			267

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開し、市政情報を積極的かつ分かりやすく提供するよう各実施機関等に周知・徹底した。
- ・平成29年度は情報公開請求が553件あり、そのうち公開が188件、一部公開が306件、非公開が3件、不存在が48件、取下げが8件あった。
- ・情報公開・個人情報保護審査会において情報公開に関する諮問事項は10件あり、年度内に10件の答申が行われた。
- ・個人情報の適切な取扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示の請求に適切に応じた。
- ・平成29年度は開示請求が104件あり、そのうち開示が27件、一部開示が21件、非公開が1件、不存在が54件、取下げが1件であった。
- ・情報公開・個人情報保護運営審議会において諮問事項5件、報告事項42件について、7回の審議を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,516	4,516	3,898		618
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人		624	456
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人		416	354
	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	2,057
8節	情報公開制度研修講師謝礼		60	0
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		307	104
11節	消耗品費		66	66
	備品修繕料		1	0
12節	インターネットサービス電信料		60	56
	審議会等会議録テープ反訳料		448	379
13節	来庁者用複写機保守委託料		477	426

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,559	159,604	133,721		25,883
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
7節	臨時的任用職員賃金		342	320
8節	文書研修講師謝礼		50	1
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費		16,586	14,437
	維持修繕料		394	0
	備品修繕料		90	113
12節	庁内郵便料		91,571	72,599
	庁内メール便等運搬料		1,440	1,145
13節	後納郵便料金処理パソコン保守業務委託料		27	27
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料		216	216
	文書管理システム更新業務委託料		1,650	1,650
	文書印刷等業務委託料		15,744	15,744
	高速デジタル印刷機保守業務委託料		12,401	7,724
14節	貸し書庫賃借料		2,981	2,981
	文書管理システムサーバー賃借料		10,057	10,057
	文書管理システムスキャナー賃借料		1,899	1,898
	高速デジタル印刷機賃借料		1,068	1,068
	電子複写機賃借料		3,353	3,353
	簡易印刷機賃借料		167	167
	コンピュータ断裁機賃借料		518	216
19節	湘南九市文書事務研究会分担金		5	5
<主な特定財源>				
	・国県支出金			72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実に図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,835	10,835	10,191		644
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	法律相談等弁護士報償費		4,493	4,169
	訴訟代理人等報償費		2,214	1,782
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費		530	649
12節	訴訟記録謄写手数料		5	0
13節	例規管理システム等業務委託料		3,435	3,434
14節	判例検索サービス等使用料		151	150
19節	湘南都市法制事務研究会負担金		7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,298	17,268	17,261		7
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029	1,028	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	69	65	
11節	財務用追録等消耗品費	378	357	
	印刷製本費	25	46	
	備品修繕料	1	0	
13節	財務書類作成支援業務委託料	4,623	2,592	
	財務会計システム運用保守業務等委託料	2,394	2,394	
	財務会計システム更新業務委託料	2,562	2,562	
	公会計システム保守委託料	188	188	
14節	起債管理システム使用料	143	143	
	財務会計システム使用料	7,886	7,886	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,014	26,420	24,045		2,375
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,029
9節	事務補助嘱託員費用弁償		22	14
11節	図書追録等消耗品費		257	199
	口座振替申込書等印刷製本費		620	311
	維持修繕料		1	0
	備品修繕料		1	0
12節	コンビニ収納等電信料		132	123
	口座振替手数料		3,680	3,434
	郵便振替手数料		1,350	768
	証紙販売等手数料		1,317	1,103
	有価証券・貨紙幣類年建運送保険料		114	81
13節	銀行派出所業務委託料		1,581	1,581
	コンビニ公金収納代行業務委託料		13,430	11,950
	口座データ伝送委託料		26	26
	ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料		437	430
	口座振替システム運用委託料		2,806	2,787
	年末調整システム保守委託料		65	65
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料		43	43
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金		102	101
22節	過少収納時補てん金		1	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【財政課・公的不動産活用課・文化財課】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
 財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積み立て、取崩しを行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積み立て、取崩しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,302	1,004,702	999,499		5,203
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	248
	事務嘱託員報酬 1人		1,328	1,320
7節	野村総研跡地芝刈り除草作業員賃金		185	183
9節	事務嘱託員費用弁償		175	112
11節	消耗品費		170	165
	光熱水費		585	353
	市有地擁壁修繕料		0	2,376
	鎌倉市市有地内防風シート柵単管上部撤去及び下部修繕料		600	191
12節	電信料		32	31
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		47	32
	建物総合損害共済等保険料		4,059	3,471
13節	地価変動率予測業務委託料		216	151
	境界確定業務等委託料		13,372	18,400
	仮称扇湖山荘警備委託料		593	526
	表示登記事務等業務委託料		617	0
	不動産鑑定業務委託料		3,000	205
	野村総研跡地機械警備業務委託料		447	447
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料		585	464
	野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料		254	224
	野村総研跡地巡回等業務委託料		1,318	1,238
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金		10	10

22節	市民総合保険等賠償金	631	696
25節	財政調整基金新規積立金	0	966,190
	財政調整基金利子積立金	5,885	931
	公共公益施設整備基金利子積立金	205	35
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	4,700	1,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

- ・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。
- ・災害発生時における本庁舎の機能維持対策を実行するための具体的な整備内容等を示した鎌倉市本庁舎機能維持実施計画を策定した。
- ・機構改革に伴う電話移設修繕については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
243,188	236,816	214,223	1,674	20,919
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		5,523	5,708
	燃料費		103	66
	食糧費		0	45
	光熱水費		57,480	40,406
	電話交換機バッテリー交換修繕料		734	734
	発着信履歴管理システム更新修繕料		1,642	1,642
	第3分庁舎エアコン修繕料		7,948	2,678
	NO3エレベーター修繕料		14,990	15,962
	その他修繕料		25,883	30,986
	内訳			
	本庁舎議会増築棟屋根塗装修繕料			753
	本庁舎1階・階段照明器具修繕料			905
	本庁舎2階通路照明器具修繕料			761
	加圧給水装置修繕料			1,424
	本庁舎2階2L-b番修繕料			689
	本庁舎玄関ホール空調設備更新修繕料			900
	本庁舎照明器具修繕料			2,916
	汚水槽水中ポンプ取替修繕料			896
	本庁舎避難誘導設備修繕料			1,291
	本庁舎1階給湯室修繕料			889
	本庁舎地下親時計設備修繕料			788
	本庁舎避難誘導設備(地階・2階・4階)修繕料			758
	福祉総務課地下会議室間仕切修繕料			899
	第2分庁舎外壁塗装修繕料			779
	本庁舎機構改革に伴う間仕切設置等修繕料			16,338

	機構改革に伴う電話移設修繕料(翌年度への繰越明許費)		0
12節	電信料	15,000	13,906
	自家用発電機点検業務手数料	877	877
	昇降機保守手数料	1,303	1,303
	電話交換設備保守手数料	1,896	1,895
	自家用電気工作物点検手数料	930	930
	消防用設備点検等手数料	1,940	2,048
13節	市庁舎総合管理業務委託料	41,398	34,008
	市庁舎保守警備業務委託料	22,737	22,293
	防火シャッター等保守点検委託料	216	63
	議会冷暖房設備点検委託料	220	220
	自動ドア保守委託料	216	216
	電話交換業務委託料	17,177	14,961
	冷温水器保守業務委託料	1,728	1,620
	容器包装プラスチック処理業務委託料	1,763	1,683
	廃乾電池処理委託料	39	27
	廃蛍光灯処理委託料	241	164
	給茶機保守業務委託料	39	39
	本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料	454	454
	排水管洗浄業務委託料	389	389
	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	1,390	1,244
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	233	194
	本庁舎廃棄物処理等委託料	497	486
	旧教育センター機械警備委託料	80	80
	深沢クリーンセンター2階機械警備委託料	139	139
	822会議室機械警備委託料	104	104
	おなり子どもの家空調機撤去・処分業務委託料	0	99
14節	放送受信料等使用料	281	283
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,190	12,043
	オフィスBGM使用料	117	0
16節	庁舎維持補修原材料費	10	0
18節	緊急時非常用発電機購入費	3,284	2,756
19節	防火管理者資格取得等講習会負担金	97	90
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	1,382

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,896	5,896	5,874		22
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	庁用共通物品購入消耗品費		5,776	5,773
	庁用共通備品修繕料		10	0
13節	廃棄物品処理業務委託料		110	101

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,806	31,806	26,540		5,266
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	1,978
9節	事務補助嘱託員費用弁償		101	92
11節	消耗品費		184	566
	燃料費		4,370	4,323
	印刷製本費		37	37
	備品修繕料		18	0
	公用車の定期整備等車両修繕料		6,837	6,616
12節	公有財産オークションシステム利用料等手数料		262	285
	自動車保険料		5,468	4,968
	自動車損害賠償責任保険			
	自動車 92台			
	原動機付自転車 4台			
	任意保険			
	自動車 164台			
	原動機付自転車 44台			
	任意保険賠償限度額			
	自動車 対人 無制限・対物 無制限			
	原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限			
13節	自動車運行管理委託料		4,122	2,951
14節	駐車場・有料道路通行料		544	635
	タクシー等使用料		519	494
	マイグロバス借上料		700	454
18節	軽貨物自動車購入費 2台		3,218	2,782
19節	安全運転管理者会負担金		15	60
	安全運転管理者法定講習負担金		14	14
22節	自動車事故賠償金		3,000	0
27節	自動車重量税		340	285

共用車保有状況(平成30年3月31日現在)

ワゴン車 3台

貨物自動車 2台

軽自動車 59台

合計 64台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	25	1		24
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
28節 定額資金運用基金繰出金			25	1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
389,900	389,900	389,875		25

<支出内訳>

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

当初予算額 支出済額

389,900 389,875

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・まちづくりに関する基本事項及び重要事項について、まちづくり審議会の意見を参考に調整、検討等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,204	1,204	658		546
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人		612	482
	開発事業公聴会委員報酬		64	0
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費		68	0
	まちづくりコンサルタント派遣報償費		120	0
	都市政策専門員報償費		51	0
11節	消耗品費		161	156
	印刷製本費		48	17
12節	公正証書謄本交付手数料		0	3
14節	会議室使用料		5	0
19節	まちづくり市民団体活動費補助金		75	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

企画計画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の体系に沿って、市政に対する市民の意識をアンケート調査等により把握するとともに、その結果をホームページで公表した。
- ・ 後期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行い、補助金を獲得した。
- ・ 近隣市との連携(三浦半島サミット等)を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,735	3,735	2,595		1,140
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
	総合計画専門委員報酬 2人		48	0
7節	市民意識調査等臨時的任用職員賃金		171	152
8節	市政アドバイザー等謝礼		257	28
9節	事務補助嘱託員費用弁償		150	115
	普通旅費		200	30
11節	文具類等消耗品費		240	221
	カラーコピー等印刷製本費		853	699
12節	筆耕翻訳料		647	182
19節	(一財)地域活性化センター会費		140	140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 企画計画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
124,487	124,487	109,994		14,493
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
7節	臨時的任用職員賃金		1,707	1,663
9節	普通旅費		231	148
11節	消耗品費		1,376	1,353
	印刷製本費		2,922	911
12節	運搬料		152	0
	広告料		1,458	1,458
	公金代理納付システム利用手数料		2,612	2,683
13節	ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料		98	48
	ふるさと寄附金広告データ作成業務委託料		0	100
	ふるさと寄附金宣伝業務委託料		756	584
	ふるさと寄附金運用代行業務委託料		112,191	100,495
14節	イベント出展賃借料		864	551
23節	寄附償還金		120	0
寄附実績額 260,442,929円				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,492	4,412	2,840		1,572
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人		2,448	1,343
7節	臨時的任用職員賃金		1,441	1,145
9節	政策創造専門委員費用弁償		303	52
11節	消耗品費		300	300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行った。
- ・ 公的不動産の利活用を図った。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。
- ・ JR引込線跡地購入費については、年度内に引渡しが出来ないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
713,852	733,852	512,740	220,000	1,112
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市公的不動産利活用推進委員会委員報酬 8人		300	269
8節	公的不動産利活用推進等に係る謝礼		430	47
11節	消耗品費		137	85
	印刷製本費		195	161
13節	公的不動産利活用推進支援業務委託料		10,800	10,271
	維持保全システム更新(仕様変更)委託料		735	648
14節	維持保全システムクラウド利用料		1,245	1,244
17節	JR引込線跡地購入費(翌年度への繰越明許費)		200,000	0
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金		10	10
25節	本庁舎整備基金積立金		500,000	500,000
	本庁舎整備基金利子積立金		0	5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政経営課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行った。
- ・ 平成30年4月1日付の機構改革を実施するとともに、最適な執務室レイアウトの検討を行った。
- ・ 庁舎内の文書、OA機器、什器・備品類等の移転については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,533	16,299	9,791	3,144	3,364
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029	1,028	
	行政不服審査等嘱託員報酬 1人	280	320	
	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 3人	52	32	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	59	57	
11節	消耗品費	113	112	
	機構改革に伴う消耗品費	0	3,251	
13節	スイングドア設置業務委託料	0	481	
	什器配置計画作成業務委託料	0	497	
	事務機器等移転業務委託料(翌年度への繰越明許費)	0	0	
18節	機構改革に伴う備品購入費	0	4,013	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 企画計画課・行政経営課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行った。
- ・ 事務執行上の課題を分析し、業務プロセスの改善策等を検討・実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,879	12,901	12,218		683
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	外部評価委員等報償費		876	486
	専門家助言・指導等謝礼		68	0
11節	消耗品費		90	82
12節	筆耕翻訳料		485	360
13節	業務改善等調査委託料		9,023	9,022
	執務環境等調査委託料		3,337	2,268

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ掲載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により行った比較研究の成果をもとに、世界遺産登録に結びつく新たなコンセプトの検討を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,149	9,149	8,508		641
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 3人		3,085	3,084
8節	中学生作文コンクール報償費		14	14
9節	事務補助嘱託員費用弁償		428	5
11節	消耗品費		246	229
	印刷製本費		11	0
13節	鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー撤去業務委託料		567	385
	鎌倉世界遺産登録推進広報展示パネル等製作業務委託料		500	493
19節	神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金		4,298	4,298

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業 【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るために、「歴史的風致維持向上計画協議会」を運営し、計画に登載した構成事業の進行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,010	2,010	1,099		911
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人		224	82
11節	消耗品費		50	42
	印刷製本費		1,566	861
13節	歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料		120	64
19節	歴史的景観都市協議会負担金		50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・「日本遺産いざ鎌倉協議会」を運営するとともに、日本遺産サミットへの参加など、日本遺産のストーリーや構成文化財の魅力を伝える、情報発信等の事業に取り組んだ。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
290	290	201		89
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		150	125
	印刷製本費		30	0
12節	運搬料		10	9
14節	映像モニタ等賃借料		0	25
19節	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金		100	42

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災運営事業	【 総合防災課 】
---------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,712	3,712	2,756		956
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
	鎌倉市防災会議委員報酬 7人		270	70
	鎌倉市防災会議専門委員報酬		96	0
8節	防災講演会講師等謝礼		150	91
9節	事務補助嘱託員費用弁償		150	0
11節	消耗品費		212	176
12節	廃棄物処理手数料		310	89
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料		162	162
	総合防災訓練会場設営業務委託料		506	500
	井戸水水質検査業務委託料		810	406
	備品等産業廃棄物収集運搬業務等委託料		0	65
	備品等産業廃棄物処分運搬業務等委託料		0	86
	物品等産業廃棄物収集運搬業務等委託料		0	32
	物品等産業廃棄物処分運搬業務等委託料		0	34
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金		17	17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,285	81,009	77,294		3,715
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼		95	90
11節	光熱水費		754	567
	緊急対応維持修繕料		4,846	564
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料		2,624	2,408
12節	電信料		965	1,077
12節	手数料		0	165
13節	防災・安全情報提供システム運用委託料		1,983	2,091
	防災行政用無線等保守点検委託料		3,399	3,399
	防災行政用無線子局スピーカー取替委託料		1,590	733
	防災行政用無線デジタル化整備委託料		79,234	47,284
	防災行政用無線親局補償用発電機保守点検委託料		60	71
	公衆無線LANシステム構築費委託料(増設分)		20,000	14,991
	公衆無線LANシステム運用保守委託料(増設分)		540	0
	公衆無線LANシステム運用保守委託料		3,130	2,934
	防災行政用無線屋外子局再免許申請業務委託料		0	270
	啓発用マグネットシート政策業務委託料		0	442
	枝払い業務委託料		0	141
19節	防災行政用無線電波利用料負担金		65	67
<主な特定財源>				
	・国県支出金			6,766
	・地方債			40,600

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,305	6,100	5,984		116
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		700	613
	被服費		0	770
12節	電信料		72	71
13節	MCA無線保守点検委託料		1,245	1,244
14節	MCA無線利用料		2,204	2,203
19節	神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金		555	555
	神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金		519	519
	MCA無線利用料等負担金		10	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難勧告等発令時における適切な避難行動に必要な情報を提供した。
- ・ 風水害等に係る避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を図った。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,845	62,485	57,602		4,883
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	市民向け災害備蓄品消耗品費		10,553	8,962
	帰宅困難者用備蓄品消耗品費		13,667	11,748
	消耗品費		1,929	1,131
	燃料費		100	84
	印刷製本費		480	480
	緊急対応維持修繕料		5,348	998
	飲料水兼用耐震性貯水槽点検清掃修繕料		0	939
	防災備蓄倉庫ソーラー設備改修修繕料		0	1,129
	コンテナ式防災備蓄倉庫備品修繕料		0	1,149
13節	広域避難看板等保守点検委託料		2,096	1,458
	広域避難看板等調査管理台帳作成業務委託料		3,402	3,121
	津波避難路面シート保守点検委託料		1,269	1,173
	避難誘導対策事業委託料		8,000	6,372
	普通型海拔表示板維持管理業務委託料		218	218
	海拔表示電柱巻標識更新委託料		1,523	1,523
	避難行動要援護者支援システム保守点検委託料		750	750
	第二小学校整地業務委託料		0	617
	広域避難看板等撤去業務委託料		0	895
16節	土のう用洗砂原材料費		15	10
18節	屋外備蓄倉庫備品購入費		5,184	6,048
	防災倉庫備品購入費		4,000	2,698
	自動ラップ式トイレ備品購入費		6,000	5,687
	組立式トイレ備品購入費		311	0
	その他防災倉庫備品購入費		0	412

<主な特定財源>
・国県支出金

2,060

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,852	20,851	20,242		609
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	非常勤嘱託員報酬 6人		7,920	7,920
9節	非常勤嘱託員費用弁償		824	612
11節	消耗品費		1,332	1,059
	印刷製本費		155	154
12節	街頭消火器処理手数料		49	49
	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料		172	172
19節	自主防災組織活動育成費補助金		10,000	9,876
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金		400	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 危機管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。
- ・ BCP(地震災害時業務継続計画)を活かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,908	2,908	2,387		521
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬		150	0
	防災・危機管理アドバイザー報酬		60	0
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
8節	図上訓練講師謝礼		700	696
	職員研修等講師謝礼		210	100
9節	事務補助嘱託員費用弁償		150	0
11節	国民保護計画対応消耗品費		230	192
	文具類等消耗品費		379	371

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 IT政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。
- ・ 機構改革に伴う庁内ネットワーク変更業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
298,188	300,563	275,898	17,712	6,953
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	6,932	5,218	
	維持修繕料	308	0	
	備品修繕料	210	85	
13節	行政施設LAN運用保守業務委託料	26,957	26,957	
	ウイルス対策業務委託料	2,037	2,024	
	インターネット活用事業委託料	240	240	
	バックアップメディア保管業務委託料	153	346	
	神奈川情報セキュリティクラウド運用委託料	52,866	39,532	
	磁気媒体破砕処理委託料	25	23	
	裁断機・メールシーラー保守業務委託料	972	972	
	基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料	2,634	2,634	
	団体内統合利用番号連携システム保守委託料	8,793	8,793	
	団体内統合利用番号連携システム本環境設定委託料	7,322	7,322	
	機構改革対応ネットワーク変更業務委託料(翌年度への繰越明許費)	0	0	
	パソコンOSバージョンアップ等対応委託料	2,500	0	
	作業センター行政施設ネットワーク回線敷設業務委託料	0	29	
	作業センター行政施設ネットワーク配管等敷設業務委託料	0	158	
	作業センター行政施設ネットワーク拠点変更業務委託料	0	159	
	団体内統合利用番号連携システム修正業務委託料	0	3,614	
14節	行政施設ネットワーク接続機器賃借料	13,297	13,297	
	行政施設ネットワーク通信回線賃借料	10,613	10,657	
	神奈川県域WAN接続機器賃借料	1,821	1,821	
	ネットワーク制御サーバ(平成23年3月)再賃借料	702	0	

ネットワーク制御サーバ(平成25年3月)賃借料	1,998	1,998
ファイル転送サービス使用料	408	356
アップデート等管理システム賃借料	2,148	2,148
ウイルス対策サーバ賃借料	401	401
ファイルサーバ賃借料	7,587	7,587
ディレクトリサービスサーバ賃借料	8,786	8,786
グループウェアサーバ賃借料	4,032	4,032
静脈認証装置賃借料	7,351	7,351
ネットワーク不正接続防止システム賃借料	2,922	2,922
ファイルセキュリティシステム賃借料	12,652	8,622
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー利用事務系)賃借料	7,076	7,076
セキュリティ管理サーバ(LGWAN接続系)賃借料	658	178
パソコン(平成25年11月)賃借料	1,508	1,508
パソコン・ネットワークプリンタ(平成26年2月)賃借料	13,996	13,996
パソコン(平成28年11月)賃借料	18,634	18,634
パソコン(平成24年10月)賃借料	1,190	1,190
パソコン(平成29年10月)賃借料	3,004	0
ネットワークプリンタ(平成27年12月)賃借料	2,764	2,764
タブレット端末賃借料	14,124	14,124
OCR読取機賃借料	810	532
基幹サーバ等周辺装置一式賃借料	22,575	22,575
団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	19,233	19,233
パソコン等賃借料	1,734	1,866
18節 サーバ室空調機購入費	399	322
19節 神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,111	1,111
中間サーバー・プラットフォーム負担金	2,445	611
地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	260	260
中間サーバー・プラットフォーム交付金	0	1,834

<主な特定財源>

・国県支出金		799
--------	--	-----

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,550	43,050	42,080		970
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 5人	5,141	5,141	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	276	271	
10節	義経まつり等交際費	10	5	
11節	文房具等消耗品費	591	539	
	燃料費	31	26	
	給茶機用茶葉食糧費	0	11	
	腰越行政センター光熱水費	8,641	6,925	
	屋外ウッドデッキ等修繕料	2,369	3,196	
	備品修繕料	1	0	
	車両修繕料	98	58	
12節	電話、ファクシミリ電信料	427	369	
	昇降機保守点検手数料	856	856	
	自家用電気工作物保守点検等手数料	1,322	1,397	
13節	施設総合管理業務委託料	22,461	18,991	
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料	1,080	1,080	
	冷温水発生機保守点検業務委託料	600	599	
	自動給水装置保守点検業務委託料	537	537	
	植栽管理業務委託料	243	243	
	高窓開閉装置保守点検業務委託料	205	205	
	槽内清掃業務委託料	190	190	
	夜間機械警備業務委託料	140	140	
	自動扉保守点検業務委託料	90	90	
	衛生害虫防除業務委託料	86	86	

	電話設備保守点検業務委託料	86	86
	グリストラップ清掃業務委託料	77	77
	厨房排水清掃業務委託料	64	64
	レジスター保守点検業務委託料	23	23
14節	LED照明機器賃借料	759	759
	ケーブルテレビ受信料等	109	109
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	車両重量税	7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

深沢支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,032	39,132	36,824		2,308
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 4人		5,141	3,513
9節	事務補助嘱託員費用弁償		108	85
10節	深沢まつり等交際費		10	5
11節	文房具等消耗品費		901	834
	燃料費		18	23
	深沢行政センター光熱水費		6,813	6,360
	施設維持修繕料		1,100	1,275
	屋上防水修繕料		1,138	911
	調理実習室床面修繕料		492	492
	備品修繕料		1	0
	車両修繕料		59	55
12節	電話、ファクシミリ電信料		584	555
	昇降機保守点検手数料		778	778
	自家用電気工作物保守点検等手数料		648	648
13節	施設総合管理業務委託料		21,859	19,012
	熱源機保守点検委託料		775	702
	自動扉保守点検委託料		246	246
	構内電話交換設備保守点検委託料		233	233
	夜間機械警備委託料		132	132
	植栽管理委託料		154	153
	衛生害虫防除委託料		92	92
	直流電源装置保守点検委託料		70	70
14節	LED照明機器賃借料		599	599

	ケーブルテレビ等受信料	51	51
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,827	37,227	36,270		957
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 7人		7,198	7,140
7節	臨時的任用職員賃金		423	371
9節	事務補助嘱託員費用弁償		470	381
10節	大船まつり等交際費		10	5
11節	文房具等消耗品費		759	1,106
	燃料費		186	161
	給茶機用茶葉食糧費		0	13
	大船行政センター光熱水費		4,860	3,924
	施設維持修繕料		1,100	1,060
	備品修繕料		1	0
	車両修繕料		127	19
12節	電話、ファクシミリ電信料		640	556
	昇降機保守点検手数料		752	752
	自家用電気工作物保守点検等手数料		479	582
13節	給茶機保守点検委託料		35	35
	施設総合管理業務委託料		21,507	18,902
	夜間機械警備委託料		101	101
	構内電話交換設備等保守点検委託料		240	240
	空調機保守点検委託料		173	173
	自動扉保守点検委託料		168	168
	給水ポンプ保守点検委託料		38	38
14節	LED照明機器賃借料		470	470
	ケーブルテレビ等受信料		60	59

19節	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	0	14
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,932	56,377	55,583		794
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 5人	5,141	5,141	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	300	215	
10節	玉縄まつり交際費	5	5	
11節	文房具等消耗品費	476	476	
	燃料費	20	20	
	玉縄行政センター光熱水費	6,542	6,130	
	玉縄行政センター外壁改修修繕料	30,097	19,098	
	玉縄行政センター1階トイレ修繕料	982	713	
	エアハンドリングユニット修繕料	619	619	
	施設維持修繕料	1,100	1,233	
	備品修繕料	1	0	
	車両修繕料	54	17	
12節	電話、ファクシミリ電信料	412	392	
	昇降機保守点検等手数料	876	875	
13節	施設総合管理業務委託料	21,441	18,885	
	冷温水発生機保守点検委託料	368	368	
	夜間機械警備委託料	126	126	
	給水設備保守点検委託料	130	129	
	植栽管理委託料	357	357	
	自動扉保守点検委託料	143	143	
	非常照明設備保守点検委託料	14	14	
	低濃度PCB廃棄物処分委託料	369	299	
14節	LED照明機器賃借料	264	264	

ケーブルテレビ等受信料	51	51
19節 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	14	13
22節 過少収納時補てん金	20	0
23節 市税等過誤納還付金	10	0

<主な特定財源>

・地方債		14,300
------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
455	455	373		82
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		278	227
9節	公平委員会委員旅費		13	13
	公平委員会事務局職員旅費		26	19
11節	消耗品費		50	27
19節	全国公平委員会連合会会費		45	45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金		6	5
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
945	945	945		0

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

6節 遺族扶助料 1人

945

945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

平和推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
分野 平和
施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく
りを図る。

【 事業の内容 】

・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
987	987	744		243
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		7	0
19節	日本非核宣言自治体協議会負担金		60	60
	鎌倉平和推進事業実施負担金		920	684

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援した。
- ・ 国際交流フェスティバルを開催予定であったが、悪天候のため実施しなかった。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国と事前キャンプに関する協定の締結に至らず、歓迎イベントは実施しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,006	3,006	814		2,192
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	市民通訳ボランティア活動等謝礼		310	172
11節	消耗品費		300	72
	印刷製本費		0	10
12節	筆耕翻訳料		216	0
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料		229	229
	歓迎イベント開催委託料(ホストタウン)		1,620	0
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等		331	331

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流の推進を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
785	785	104		681
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	都市交流推進委員会委員報酬 5人		144	50
8節	都市交流事業協力謝礼		50	0
	都市交流事業等奨励金		300	30
11節	消耗品費		26	0
	都市交流事業食糧費		10	0
12節	筆耕翻訳料		243	12
19節	世界歴史都市連盟負担金		12	12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行った。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行った。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。
- ・ 鎌倉ゆかりの彫刻家、高田博厚の作品展覧会を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,327	10,327	8,673		1,654
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等		360	397
9節	事務補助嘱託員費用弁償		99	42
11節	消耗品費		152	135
	印刷製本費		66	62
	光熱水費		19	3
	維持修繕料		500	421
12節	電信料		36	32
13節	旧前田邸機械警備委託料		132	132
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料		250	182
	高田博厚展作品等輸送等業務委託料		503	248
	高田博厚展展示補助等業務委託料		620	243
	高田博厚展運営補助等業務委託料		0	499
	高田博厚展美術品搬送委託料		997	0
19節	鎌倉市民文化祭負担金		5,000	4,685
	鎌倉市文化協会補助金		517	517
	実朝忌俳句大会補助金		47	47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,235	36,235	36,062		173
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		11	0
	旧和辻邸石段改修等修繕料		500	500
13節	川喜多映画記念館指定管理料		34,670	34,670
	危険木剪定等業務委託料		1,000	838
19節	指定管理者リスク分担金(空調機器点検経費)		54	54

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・旧華頂宮邸の暫定利用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,761	14,761	14,369		392
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	旧華頂宮邸暫定利用連絡会謝礼		40	0
	旧華頂宮邸暫定利用講師謝礼		120	0
11節	消耗品費		20	20
	光熱水費		223	163
	維持修繕料		1,010	883
	備品修繕料		1	0
12節	電信料		54	40
	旧華頂宮邸ボランティア保険料		34	34
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料		3,069	3,069
	旧華頂宮邸警備委託料		272	272
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料		951	927
14節	土地賃借料		8,962	8,961
22節	旧華頂宮邸ボランティア保険賠償金		5	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化人権課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、鎌倉芸術館用地の賃借などの業務を行った。
- ・鎌倉芸術館の大規模修繕等を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、鎌倉芸術館高置水槽等修繕を行った。
- ・鎌倉芸術館大ホール特定天井改修設計業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,807,523	1,725,738	1,640,308	46,440	38,990
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029	1,028	
8節	鎌倉芸術館天井改修方針検討委員会専門家出席謝礼	0	60	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	8	0	
11節	消耗品費	18,607	17,600	
	鎌倉芸術館天井改修等修繕料	348,712	261,696	
	鎌倉芸術館舞台機構設備更新修繕料	231,120	231,120	
	鎌倉芸術館大小ホール舞台照明設備改修修繕料	540,000	540,000	
	鎌倉芸術館舞台音響設備修繕料	247,320	247,320	
	鎌倉芸術館高置水槽等修繕料(前年度からの繰越明許費)	0	10,730	
	備品修繕料	6,342	5,295	
12節	電信料	389	388	
13節	鎌倉芸術館指定管理料	104,000	104,000	
	鎌倉芸術館特定天井改修修繕監理業務委託料	5,733	5,733	
	鎌倉芸術館大ホール特定天井改修設計業務委託料(翌年度への繰越明許費)	81,000	25,920	
14節	鎌倉芸術館用地賃借料	42,350	42,349	
	電子計算機材等賃借料	6,187	6,187	
18節	備品購入費	160	0	
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金	6,000	3,101	
	指定管理者リスク分担金(光熱水費)	68,913	45,069	
	指定管理者リスク分担金(休館に伴う利用料損失補填分)	90,000	83,240	

指定管理者リスク分担金(収納変更)	9,000	9,434
指定管理者リスク分担金(防災設備点検経費)	615	0
全国公立文化施設協会等負担金	38	38

<主な特定財源>

・国県支出金		12,567
・地方債		950,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

男女共同参画推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすま

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画の推進を図った。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,142	4,142	3,233		909
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	男女共同参画推進委員会委員報酬 5人		42	52
	専門相談員報酬		40	0
	女性相談員報酬 4人		2,705	2,480
8節	男女共同参画推進講座講師等謝礼		83	54
9節	女性相談員費用弁償		233	161
11節	消耗品費		48	10
12節	電信料		48	31
13節	女性史販売委託料		13	3
19節	男女共同参画事業実施負担金		728	414
	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	0
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	28
<主な特定財源>				
	・国県支出金			920

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

人権啓発事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,800	2,800	2,634		166
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
	かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人		52	104
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬		52	0
8節	人権啓発講演会講師等謝礼		99	85
9節	事務補助嘱託員費用弁償		54	0
11節	人権啓発書籍等消耗品費		360	287
	人権啓発用印刷製本費		66	66
14節	人権啓発講演会用車両使用料		153	152
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金		70	51
	鎌倉市人権擁護委員会補助金		295	291
	神奈川人権センター補助金		285	285
	横浜国際人権センター補助金		285	285
<主な特定財源>				
	・国県支出金			155

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,033	89,106	85,246		3,860
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	防犯アドバイザー報酬 3人		7,027	7,027
	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 10人		114	30
	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	1,857
7節	臨時的任用職員賃金		171	157
8節	防犯フォーラム講演会講師謝礼		25	20
9節	防犯アドバイザー費用弁償		487	478
	事務補助嘱託員費用弁償		38	28
11節	貸出用防犯グッズ消耗品費		614	589
	防犯啓発用等消耗品費		489	470
	光熱水費		31,955	27,784
	防犯灯関連維持修繕料		658	388
12節	携帯電話電信料		20	20
13節	ESCO事業業務委託料		36,552	36,551
	防犯灯関連業務委託料		297	0
19節	暴力団排除推進協議会負担金		32	32
	防犯灯維持費補助金(電気料)		4,574	3,756
	防犯灯設置・改造費補助金		3,077	1,640
	防犯カメラ設置費補助金		5,400	3,973
	防犯団体補助金		446	446
<主な特定財源>				
	・国県支出金			2,648

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,609	8,009	7,661		348
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	927
8節	自治町内会長等報償費		118	81
9節	事務補助嘱託員費用弁償		150	55
11節	印刷製本費		2	2
12節	電信料		50	49
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料		32	29
19節	下水道受益者負担金		7	7
	自治町内会総連合会事業費補助金		121	121
	自治組織連合会事業費補助金		725	720
	公会堂等建築改良工事費補助金		3,375	3,270
	一般コミュニティ助成事業補助金		0	2,400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の拡充を図った。
- ・ (仮称)市民活動推進条例の制定に向けて検討した。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,157	18,157	14,547		3,610
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	協働事業選考委員会委員報酬 4人		84	84
	(仮称)市民活動推進委員会報酬		142	0
	(仮称)提案公募型委託制度審議会報酬		84	0
7節	臨時的任用職員賃金		1,088	1,008
8節	(仮称)市民活動推進条例検討会報償費		700	368
	コミュニティ推進にかかる専門家謝礼等		490	0
11節	消耗品費		89	76
	光熱水費		170	104
	市民活動センター維持修繕料		100	425
12節	市民活動補償制度保険料		1,300	648
13節	市民活動センター指定管理料		10,771	10,771
	エアコン室外機保守点検委託料		16	16
	フォーラム(条例・指針)用看板作成委託料		29	0
	ワークショップ開催等委託料		2,000	497
	市民活動調査分析委託料		1,000	500
14節	フォーラム(条例・指針)にかかる会場使用料		44	0
19節	大船地域づくり会議負担金		50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,000	180,236	177,212		3,024
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
23節	市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000	156,500	
	市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000	2,701	
	市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	7,500	11,462	
	市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	3,500	6,549	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・子ども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,447	287,051	286,755		296
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 一般廃棄物処理等手数料返還金			308	13
国県支出金等返還金			11,139	286,742

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	502,038	489,478
・ 2節 給料 一般職	238,309	230,368
一般職職員 68人		
再任用(短時間) 2人		
・ 3節 職員手当等	182,554	175,705
扶養手当	5,963	5,655
地域手当	37,214	36,003
通勤手当	6,143	6,283
超過勤務手当	15,741	11,501
休日給	90	335
管理職手当	3,917	3,916
特殊勤務手当	217	141
期末勤勉手当	101,652	99,494
住居手当	9,067	10,437
児童手当	2,550	1,940
・ 4節 共済費	81,175	83,405
市町村職員共済組合負担金	80,371	82,597
社会保険料	760	740
雇用保険料	44	68

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理・運用等を行った。
- ・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,134	93,134	89,749		3,385
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人		276	46
9節	税務用普通旅費		1,190	730
11節	消耗品費		3	0
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料		5,301	5,301
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料		35,031	35,031
	市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料		16,100	14,546
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料		605	302
	税基幹システムネットワークハードディスク導入業務委託料		2,160	2,160
	社会保障・税番号制度に伴う税基幹システムの整備業務委託料		2,322	2,322
14節	税基幹システム賃借料		2,592	2,592
	税基幹システム機器等賃借料		22,885	22,208
	ネットワーク端末機賃借料		53	52
18節	ネットワークハードディスク備品購入費		584	494
19節	地方税電子化協議会負担金		4,028	3,961
	神奈川県都市税務協議会負担金		4	4
<主な特定財源>				
	・国県支出金			46

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴收費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,533	20,598	19,383		1,215
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 7人		7,198	7,197
7節	臨時的任用職員賃金		2,028	1,889
8節	相続財産管理人選任申立てにかかる弁護士報償費		0	1,000
9節	事務補助嘱託員費用弁償		818	442
11節	徴収用文具等消耗品費		2,325	2,084
	督促状等印刷製本費		810	413
	備品修繕料		1	0
12節	差押自動車レッカー運搬料		46	0
	インターネット公売等手数料		840	423
13節	コンピュータ入力等業務委託料		5,832	5,832
	不動産鑑定評価業務委託料		625	102
22節	過少収納時補てん金		10	1

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

債権管理課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,769	1,769	578		1,191
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		350	182
12節	運搬料		83	14
	インターネット公売等手数料		597	9
13節	不動産鑑定評価業務委託料		729	373
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,352	37,188	32,385		4,803
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 3人		3,085	3,084
7節	臨時的任用職員賃金		3,880	3,291
9節	事務補助嘱託員費用弁償		119	110
11節	賦課用封筒等消耗品費		2,229	2,019
	納税通知書等印刷製本費		2,872	1,961
	備品修繕料		1	0
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)		349	250
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)		3,143	1,728
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書)		7,128	6,143
	課税データ入力業務委託料(公的年金等支払報告書)		114	22
	平成29年度税制改正に伴うシステム改修業務委託料		6,480	6,480
	税基幹システム改修業務委託料(後期高齢者インターフェイス分)		1,890	1,890
	税基幹システム改修業務委託料(介護保険制度改正に伴う改修分)		1,620	1,620
	税基幹システム改修業務委託料(国保インターフェイス分)		810	810
	税基幹システム改修業務委託料(副本レイアウト改正及び課税状況調様式変更対応分)		0	1,836
18節	自動開封機購入費		380	340
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金		1,247	797
	扶養親族等申告書刷成費等負担金		5	4

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,110	2,990	2,884		106
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	ナンバープレート消耗品費		396	385
	窓開き封筒消耗品費		204	181
	納税通知書印刷製本費		139	109
12節	軽自動車税検査情報提供料		158	121
13節	軽自動車税申告書分類・送付業務委託料		53	52
	税基幹システム改修業務委託料(軽自動車税グリーン化特例分)		0	1,879
19節	神奈川県都市税務協議会負担金		160	157

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,899	46,834	44,665		2,169
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 3人		3,085	3,084
7節	臨時的任用職員賃金		2,626	2,343
9節	事務補助嘱託員費用弁償		432	219
11節	納税通知書用封筒等消耗品費		1,212	1,194
	納税通知書等印刷製本費		2,535	1,637
13節	固定資産評価資料作成業務委託料		7,560	7,560
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料		6,016	5,616
	時点修正鑑定業務委託料		3,456	3,456
	地籍図異動修正業務委託料		390	382
	固定資産評価支援システム保守業務委託料		1,026	1,026
	固定資産税システム評価替対応業務委託料		3,132	3,132
	航空写真撮影業務委託料		4,644	4,320
	償却資産課税データ入力業務委託料		240	182
	税基幹システム改修業務委託料(企業立地)		4,860	4,860
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料		2,319	2,319
	家屋評価システム機器賃借料		2,879	2,879
	コピー機等使用料		397	366
19節	資産評価システム研究センター負担金		90	90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	313,890	289,033
・ 2節 給料 一般職	152,553	139,535
一般職職員 38人		
再任用(短時間) 7人		
・ 3節 職員手当等	110,312	101,722
扶養手当	2,729	1,437
地域手当	23,441	21,297
通勤手当	3,926	3,339
超過勤務手当	10,278	13,573
休日給	1,137	256
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	61,744	56,244
住居手当	5,350	4,232
管理職員特別勤務手当	0	12
児童手当	720	345
・ 4節 共済費	51,025	47,776
市町村職員共済組合負担金	48,192	44,925
社会保険料	2,658	2,715
雇用保険料	175	136

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・ 個人番号制度の導入に伴い、前年度からの繰越分を含めて、通知カード及び個人番号カード交付事務等を行った。
- ・ 住民票等のコンビニ交付サービスのシステム構築等を行い、運用を開始した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
193,291	214,902	175,261		39,641
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 12人		13,366	11,531
	市民サービスコーナー嘱託員報酬 6人		4,912	4,886
7節	臨時的任用職員賃金		5,066	4,683
9節	事務補助嘱託員費用弁償		880	650
	市民サービスコーナー嘱託員費用弁償		338	364
11節	消耗品費		3,835	3,287
	維持修繕料		1	0
	備品修繕料		1	0
12節	電信料		623	586
	コンビニ交付関連実店舗試験手数料		0	2
13節	レジスター保守委託料		376	376
	電送機保守委託料		723	457
	住基関連システム保守業務委託料		5,743	5,743
	住民記録システム保守委託料		18,261	18,261
	住民記録システムマイナンバー対応改修業務委託料		2,998	2,998
	コンビニ交付関連システム構築業務委託料		14,580	14,472
	コンビニ交付関連住記運用保守委託料		1,397	1,397
	コンビニ交付関連パンフレット・ポスター作成業務委託料		313	192
	住民記録システム端末AD接続設定等業務委託料		2,786	2,786
	コンビニ交付発行委託料		668	132
	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料		3,647	2,372

	コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料	0	103
	住民基本台帳システム旧氏対応改修業務委託料	0	8,930
14節	複写機等賃借料	783	558
	印影リーダー賃借料	982	982
	戸籍情報総合システム賃借料	9,715	9,715
	市民サービスコーナー賃借料	3,371	3,371
	市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
	CS等機器賃借料	7,293	7,293
	住民記録システム再構築に係る機器賃借料	3,963	3,963
	住民記録システムミサリオ使用料	10,159	10,159
	CS端末賃借料	4,043	4,044
	カード裏面印字システム賃借料	754	754
	電送機賃借料	1,512	1,512
	住民記録システム用端末機器等賃借料	11,937	11,937
	コンビニ交付関連クラウドサービス利用料	3,841	3,841
	コンビニ交付関連庁内機器賃借料	861	709
	コンビニ交付関連マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,037	842
18節	コンビニ交付関連マルチコピー機購入費	6,858	5,832
	シュレッダー等購入費	423	468
19節	市民サービスコーナー個別経費等負担金	172	154
	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金	2,500	2,350
	地方公共団体情報システム機構交付金(前年度からの繰越明許費含む)	33,603	13,599

<主な特定財源>

	・国県支出金		27,401
--	--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,017	2,312	1,786		526
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
9節	事務補助嘱託員費用弁償		61	55
11節	街区表示板等消耗品費		355	247
	街区案内板維持修繕料		410	76
13節	街区表示板更新業務委託料		162	85
22節	街区表示板賠償金		0	295

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

市境界整備事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

・ 逗子市との市境界の一部の境界測量を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
455	455	405		50
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
13節 市境界整備委託料			455	405

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	33,741	34,345
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 4人	15,360	15,384
・ 3節 職員手当等	12,635	12,652
扶養手当	264	301
地域手当	2,509	2,518
通勤手当	427	426
超過勤務手当	54	137
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	7,025	7,211
住居手当	1,244	907
管理職員特別勤務手当	10	20
児童手当	0	30
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	5,746	6,309

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の改廃、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,719	2,719	2,539		180
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人		2,293	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 3人		92	34
8節	海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録申請事務謝礼		14	14
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償		11	1
	普通旅費		25	11
10節	慶弔費等交際費		10	0
11節	消耗品費		114	97
	備品修繕料		1	0
19節	全国市区選挙管理委員会連合会年間分担金等負担金		159	89
<主な特定財源>				
	・国県支出金			77

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
286	286	215		71
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	若年層向け啓発費用弁償		60	0
	普通旅費		3	0
11節	消耗品費		10	6
	印刷製本費		53	49
19節	鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金		160	160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 15 市長選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市長選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市長選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市長選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成29年10月22日執行の市長選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,982	23,046	13,768		9,278
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬		920	0
	投票立会人報酬		1,216	0
	選挙長報酬 1人		23	23
	選挙立会人報酬 3人		141	42
	期日前投票管理者報酬		488	0
	期日前投票立会人報酬		648	0
3節	職員手当等		15,257	1,265
7節	臨時的任用職員賃金		1,390	0
8節	声の公報作成謝礼等報償費		419	28
9節	普通旅費		30	4
11節	消耗品費		3,456	2,421
	燃料費		5	0
	投票立会人等賄等食糧費		172	0
	印刷製本費		2,093	1,750
	投票所等維持修繕料		1	0
	備品修繕料		1	0
12節	郵便料		4,998	121
	電信料		463	0
	計数機・交付機・読取分類機保守点検手数料		706	664
	不在者投票手数料		657	175
	投票所施設賠償等保険料		20	0
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料		4,320	2,471
	選挙公報各戸配布等委託料		1,328	570
	投票所整理券印刷等委託料		4,574	203
	開票集計システム運用補助委託料		108	76
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料		1,671	0
	投票事務従事者派遣業務委託料		3,308	0

	投票所警備委託料	547	0
	投票管理システム運用支援業務委託料	1,592	0
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	983	263
14節	タクシー使用料	600	485
	個人演説会施設使用料	561	15
19節	選挙運動用通常葉書負担金	2,080	1,330
	選挙運動用自動車使用負担金	2,257	746
	選挙運動用ポスター作成負担金	2,348	889
	選挙運動用ビラ作成負担金	601	227

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成29年4月23日執行の市議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
92,987	67,744	65,703		2,041
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	選挙長報酬 1人		23	23
	選挙立会人報酬 10人		141	141
	期日前投票管理者報酬 8人		488	162
	期日前投票立会人 48人		648	648
3節	職員手当等		13,958	10,184
7節	臨時的任用職員賃金		944	809
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		524	434
9節	普通旅費		36	21
11節	消耗品費		1,307	972
	燃料費		5	0
	投票立会人等賄等食糧費		165	162
	印刷製本費		3,139	2,787
	投票所等維持修繕料		1	0
	備品修繕料		1	0
12節	郵便料		4,998	4,709
	電信料		464	323
	ビニールマット洗淨等手数料		658	346
	投票所施設賠償保険料		20	0
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料		7,668	7,605
	選挙公報各戸配布等委託料		1,493	1,321
	投票所整理券印刷等委託料		4,574	3,137
	開票集計システム運用補助委託料		108	103
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料		1,671	1,618
	投票事務従事者派遣業務委託料		3,308	3,036
	投票所警備委託料		546	501

	投票管理システム運用支援業務委託料	2,834	2,039
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	1,081	1,081
14節	タクシー使用料	600	445
	投票所仮設照明等使用料	705	304
19節	選挙運動用通常葉書負担金	4,160	3,391
	選挙運動用自動車使用負担金	15,803	5,636
	選挙運動用ポスター作成負担金	18,780	11,629

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 30 衆議院議員選挙及び国民審査費

◎行財政運営 ○行財政運営

衆院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関する事務を適正に管理するため。

効果 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、投票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	62,453	62,187		266
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		0	920
	投票立会人報酬 80人		0	1,216
	選挙長報酬 1人		0	23
	選挙立会人報酬 3人		0	42
	期日前投票管理者報酬 12人		0	244
	期日前投票立会人報酬 68人		0	918
	開票管理者報酬 2人		0	46
	開票立会人報酬 8人		0	113
3節	職員手当等		0	19,016
7節	臨時的任用職員賃金		0	1,133
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		0	304
9節	委員長会議費用弁償		0	0
	普通旅費		0	36
11節	消耗品費		0	3,704
	投票立会人等賄等食糧費		0	190
	印刷製本費		0	25
12節	郵便料		0	4,864
	電信料		0	273
	交付機・読取分類機保守点検手数料		0	609
	ビニールマット洗浄等手数料		0	200
	投票所施設賠償保険料		0	0
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料		0	5,270
	選挙公報各戸配布等委託料		0	3,045
	投票所整理券印刷等委託料		0	4,797
	投票管理システム運用支援業務委託料		0	1,592
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料		0	1,113
	開票集計システム運用補助委託料		0	108

	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	0	1,754
	投票事務従事者派遣業務委託料	0	4,108
	投票所警備委託料	0	499
	「選挙のお知らせ」作成印刷業務委託料	0	177
14節	タクシー等使用料	0	772
18節	投票用紙自動交付機購入費	0	3,456
	最高裁国民審査投票読取集計機購入費	0	1,620

<主な特定財源>

	・国県支出金		60,394
--	--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	19,778	18,145
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 3人	9,868	8,987
・ 3節 職員手当等	6,588	5,869
地域手当	1,481	1,348
通勤手当	282	282
超過勤務手当	148	294
期末勤勉手当	4,340	3,609
住居手当	337	336
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	3,322	3,289

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,435	2,435	2,147		288
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償		300	65
	普通旅費		19	9
11節	統計調査用消耗品費		58	16
19節	神奈川県市部統計事務研究会負担金		1	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	375	38
・ 3節 職員手当等 超過勤務手当	375	38

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,822	2,822	2,356		466
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	各種統計調査調査員報酬 55人(調査員 28人、指導員 27人)		2,181	2,022
7節	臨時的任用職員賃金		285	150
8節	就業構造基本調査調査協力者謝礼		70	0
9節	普通旅費		13	6
11節	各種調査用消耗品費		125	77
12節	各種調査用郵便料		93	67
14節	地図複製料及び施設使用料		55	34
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				2,356

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
監査委員事務局

【 職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	47,579	51,016
・ 2節 給料 一般職	24,557	25,509
一般職職員 5人		
再任用(短時間) 2人		
・ 3節 職員手当等	15,919	16,846
扶養手当	112	90
地域手当	3,866	4,003
通勤手当	574	591
超過勤務手当	153	65
管理職手当	1,102	1,085
期末勤勉手当	9,597	10,497
住居手当	515	515
・ 4節 共済費	7,103	8,661
市町村職員共済組合負担金	6,196	7,768
社会保険料	759	758
雇用保険料	148	135

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求及び職員の賠償責任に関する監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,494	3,494	3,461		33
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	監査委員報酬 2人		2,552	2,538
8節	弁護士報償費		98	97
9節	監査委員費用弁償		8	8
	普通旅費		33	31
10節	視察対応等交際費		12	0
11節	追録等消耗品費		547	583
	印刷製本費		3	0
13節	工事監査技術調査業務委託料		121	84
19節	全国都市監査委員会等負担金		120	120